



2011年の国際収支動向

日本銀行国際局

2011年中の国際収支（確報）は、2012年4月9日に公表されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合には、予め日本銀行国際局までご相談ください。
転載・複製を行う場合には、出所を明記してください。

I. 概要

- 経常収支は、貿易収支の赤字転化を主因に、黒字が縮小した（10年 17.9兆円→11年 9.6兆円）。
- 資本収支は、対外証券投資の取得（流出）超幅が縮小し、対内証券投資の取得（流入）超幅が拡大したことから、7年振りに流入超に転化した（10年 △12.0兆円→11年 6.3兆円）。
- 外貨準備は、外国為替平衡操作及び運用益により引続き増加した（10年 △3.8兆円→11年 △13.8兆円<△=外貨準備の増加を示す>）。

▽ 国際収支の推移

（単位：億円、％）

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	特徴点
1. 経常収支	249,341	166,618	137,356	178,879	95,507	貿易収支の赤字転化を主因に経常黒字が大幅に減少した。経常黒字の10兆円割れは1996年以来。
前年差	+50,200	△82,724	△29,262	+41,523	△83,372	
前年比	+25.2	△33.2	△17.6	+30.2	△46.6	
貿易・サービス収支	98,253	18,899	21,249	65,646	△33,781	1980年以来、31年振りに赤字に転化した。
前年差	+24,793	△79,353	+2,349	+44,398	△99,427	
貿易収支	123,223	40,278	40,381	79,789	△16,165	1963年以来、48年振りに赤字に転化した。
前年差	+28,580	△82,946	+103	+39,409	△95,954	
前年比	+30.2	△67.3	+0.3	+97.6	赤字転化	
輸出	797,253	773,349	508,572	639,218	627,248	前年比減少した。
輸入	674,030	733,071	468,191	559,429	643,412	2年連続で増加した。
サービス収支	△24,971	△21,379	△19,132	△14,143	△17,616	4年振りに赤字が拡大した。
輸送	△8,264	△7,316	△8,383	△6,623	△8,881	赤字が拡大した。
旅行	△20,199	△17,631	△13,886	△12,875	△12,963	7年振りに赤字が拡大した。
その他サービス	3,493	3,569	3,137	5,356	4,229	黒字が縮小した。
所得収支	164,670	161,234	127,742	124,149	140,384	4年振りに黒字が拡大した。
うち直接投資収益	35,656	38,116	34,602	28,513	38,218	再投資収益の増加を主因に黒字が拡大。
証券投資収益	122,515	113,278	87,922	89,930	95,386	配当金受取が増加したことから黒字が拡大。
経常移転収支	△13,581	△13,515	△11,635	△10,917	△11,096	赤字が若干拡大した。
2. 資本収支	△225,383	△183,895	△126,447	△119,977	62,659	7年振りに流入超に転化した。
投資収支	△220,653	△178,312	△121,794	△115,636	62,377	7年振りに流入超に転化した。
直接投資（ネット）	△60,054	△107,074	△58,725	△50,487	△92,665	3年振りに流出超幅が拡大した。
対外直接投資	△86,607	△132,320	△69,896	△49,388	△91,262	3年振りに実行超幅が拡大した。
対内直接投資	26,552	25,246	11,171	△1,099	△1,403	2年連続で回収超となった。
証券投資（ネット）	119,928	△243,218	△212,549	△162,361	152,965	4年振りに流入超に転化した。
対外証券投資	△129,298	△139,782	△163,036	△258,341	△61,228	中長期債の取得（流出）の縮小を主因に取得（流出）超幅が縮小した。
株式	△29,576	△64,149	△30,302	△20,574	△9,288	
中長期債	△102,478	△73,299	△131,736	△240,406	△59,258	
短期債	2,756	△2,334	△997	2,638	7,318	
対内証券投資	249,226	△103,436	△49,513	95,980	214,193	短期債の取得（流入）の拡大を主因に取得（流入）超幅が拡大した。
株式	54,442	△74,641	9,642	29,197	5,507	
中長期債	104,967	△44,191	△77,117	4,375	41,752	
短期債	89,817	15,396	17,962	62,408	166,934	
金融派生商品（ネット）	3,249	24,562	9,487	10,262	13,470	受取（流入）超幅が拡大した。
その他投資（ネット）	△284,131	145,100	138,703	86,949	△11,471	4年振りに流出超に転じた。
その他投資（資産）	△290,463	16,568	182,443	△84,120	△107,615	
その他投資（負債）	6,332	128,531	△43,740	171,069	96,144	
その他資本収支	△4,731	△5,583	△4,653	△4,341	282	1985年以降、初めて流入超に転化した。
うち資本移転	△3,368	△3,872	△2,385	△3,285	375	
3. 外貨準備増減	△42,974	△32,001	△25,265	△37,925	△137,897	大幅に増加した。
4. 誤差脱漏	19,016	49,279	14,356	△20,977	△20,269	

（注）1. 資本収支及び外貨準備増減の（△）は、資本の流出（資産の増加、負債の減少）を示す。

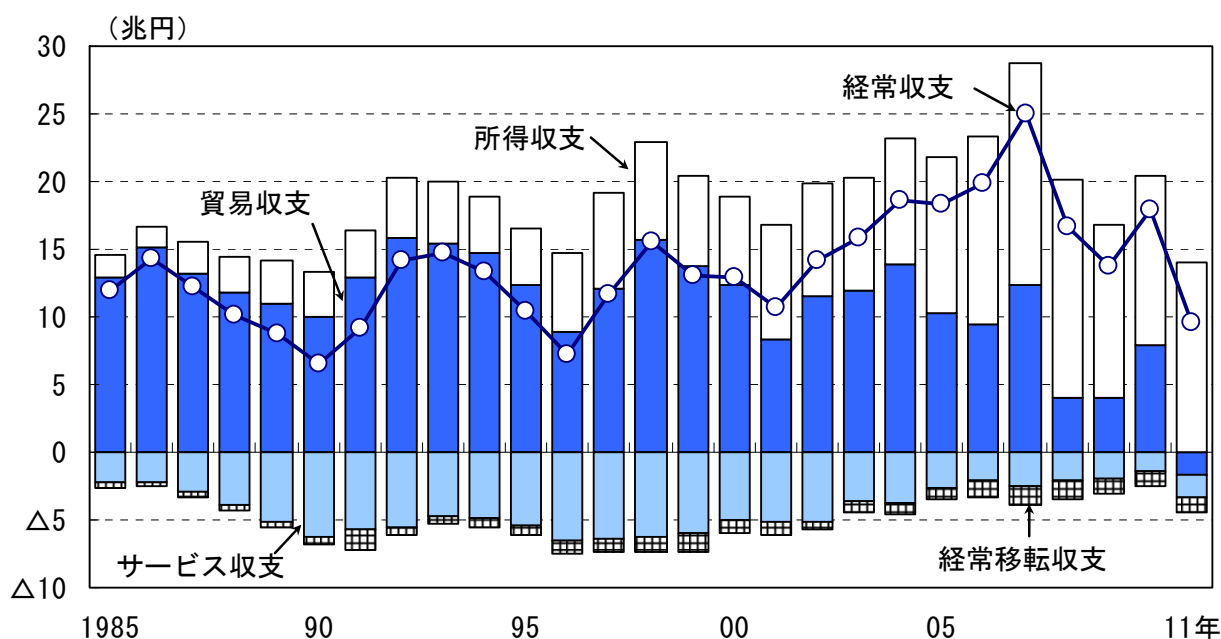
2. 資本収支のうち証券投資とその他投資は、証券貸借取引を除くベース。

Ⅱ. 経常収支の動き

1. 概要

- 経常収支は、貿易収支の赤字転化を主因に、黒字が縮小した。
- 貿易収支は、輸出が減少し、輸入が増加したことから、1963年以来の赤字に転化した。
- サービス収支は、輸送収支の赤字拡大を主因に、赤字が拡大した。
- 所得収支は、直接投資収益、証券投資収益が増加したことから、黒字が拡大した。
- 経常移転収支は、支払が増加したため、赤字が拡大した。

▽ 経常収支の推移



2. 主要項目別の動向

(1) 貿易収支

- 東日本大震災の影響等から輸出が減少した（10年 63.9兆円→11年 62.7兆円）一方、鉱物性燃料を中心に輸入が増加した（10年 55.9兆円→11年 64.3兆円）ことから、1963年以来、48年振りの赤字に転化した（10年 8.0兆円→11年 △1.6兆円）。

—— 「貿易統計」では、1980年以來、31年振りの赤字となった。「貿易統計」の輸入が運賃や保険料を含む一方、国際収支統計の輸入はこれらを含めないことから、「貿易統計」は国際収支統計の貿易収支に比べて収支尻において黒字が縮小又は赤字が拡大する傾向がある。

○ 地域別・財別の動向については以下の通り。なお、輸出・輸入いずれも「貿易統計」の計数を利用している¹。

▽ 輸出（地域別・財別）の動向

(単位：兆円、%ポイント)

	2010年	2011年	前年差	寄与度
輸出合計（貿易統計）	67.4	65.5	△1.9	△2.7 %
アジア	37.8	36.7	△1.1	△1.7 %
北米	11.2	10.7	△0.5	△0.7 %
中南米	3.9	3.5	△0.3	△0.5 %
EU	7.6	7.6	+0.0	+0.0 %
その他	6.9	7.0	+0.1	+0.1 %
輸送用機器	15.3	14.0	△1.2	△1.8 %
うち自動車	9.2	8.2	△1.0	△1.4 %
船舶	2.2	2.0	△0.2	△0.3 %
電気機器	12.7	11.6	△1.1	△1.6 %
うち半導体等電子部品	4.2	3.6	△0.6	△0.9 %
映像機器	0.9	0.8	△0.2	△0.2 %
音響・映像機器の部分品	0.6	0.4	△0.1	△0.2 %
一般機械	13.3	13.8	+0.5	+0.7 %
うち金属加工機械	0.9	1.2	+0.3	+0.4 %
その他	26.2	26.1	△0.1	△0.1 %

▽ 輸入（地域別・財別）の動向

(単位：兆円、%ポイント)

	2010年	2011年	前年差	寄与度
輸入合計（貿易統計）	60.8	68.1	+7.3	+12.1 %
アジア	27.5	30.4	+2.9	+4.7 %
中東	10.4	12.8	+2.4	+4.0 %
EU	5.8	6.4	+0.6	+1.0 %
大洋州	4.3	4.9	+0.6	+0.9 %
北米	6.9	7.0	+0.1	+0.2 %
その他	5.8	6.6	+0.8	+1.3 %
鉱物性燃料	17.4	21.8	+4.4	+7.3 %
うち原油及び粗油	9.4	11.4	+2.0	+3.3 %
液化天然ガス	3.5	4.8	+1.3	+2.2 %
石油製品	1.6	2.2	+0.6	+1.0 %
石炭	2.1	2.5	+0.3	+0.6 %
化学製品	5.4	6.1	+0.7	+1.2 %
原料別製品	5.4	6.1	+0.7	+1.1 %
食料品	5.2	5.9	+0.7	+1.1 %
原料品	4.8	5.3	+0.5	+0.8 %
うち鉄鉱石	1.4	1.7	+0.4	+0.6 %
その他	22.6	23.0	+0.4	+0.6 %

(資料) 財務省「貿易統計」

¹ 国際収支統計の貿易収支は、「貿易統計」を基礎データとして利用しているが、貿易収支と「貿易統計」には定義上の差異があり、所要の調整を行なっている。両者の主な相違点は、以下の通り。

	貿易統計	国際収支統計・貿易収支
建値	輸出：FOB(Free on Board)・・・輸出国における船積み価格で、運賃や保険料を含まない。 輸入：CIF(Cost, Insurance and Freight)・・・貨物代金のほか仕向地までの運賃や保険料を含む。	輸出：FOB 輸入：FOB
計上範囲	関税境界を通過した貨物	居住者・非居住者間で所有権が移転した財貨（一部例外あり）。返戻貨物は輸出入に含めない。
計上時点	輸出：積載船舶又は航空機が出港する日 輸入：輸入が承認された日	所有権が移転した日

<BOX1> 国際収支マニュアル第4版以前の経常収支と貿易収支

- 外部からの照会も多いことを踏まえて、国際収支マニュアル第4版（1995年データまで公表）以前の計数を紹介する²。なお、これらは過去に日本銀行の国際収支統計月報等に掲載された計数（暦年）であり、1984年以前は、①米ドル建てで統計が作成されていたこと、また、②現在の国際収支統計とは計上方法等が異なり、1985年以降の計数とは比較できないこと、に留意する必要がある。

▽【1946年～1956年】国際収支マニュアル第2版ベース

（単位：百万米ドル）

	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956
経常収支	△78	46	75	207	476	329	225	△205	△51	227	△34
貿易収支	△236	△266	△282	△192	38	△287	△407	△790	△427	△53	△131

（注）国際収支マニュアル第2版は、IMFにより1950年に公表された国際収支統計作成のためのマニュアル。

（資料）国際収支表 昭和29年中～昭和34年中

▽【1957年～1978年】国際収支マニュアル第3版ベース

（単位：百万米ドル）

	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967
経常収支	△620	264	361	143	△982	△48	△780	△480	932	1,254	△190
貿易収支	△402	370	362	268	△558	401	△166	377	1,901	2,275	1,160

	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
経常収支	1,048	2,119	1,970	5,797	6,624	△136	△4,693	△682	3,680	10,918	16,534
貿易収支	2,529	3,699	3,963	7,787	8,971	3,688	1,436	5,028	9,887	17,311	24,596

（注）国際収支マニュアル第3版は、IMFにより1961年に公表された。

（資料）国際収支表 昭和36年中～昭和39年中、国際収支統計月報 昭和44年2月第31号～昭和54年6月第155号

▽【1979年～1995年】国際収支マニュアル第4版ベース

（単位：百万米ドル）

	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
経常収支	△8,754	△10,746	4,770	6,850	20,799	35,003	49,169	85,845	87,015	79,631	57,157
貿易収支	1,845	2,125	19,967	18,079	31,454	44,257	55,986	92,827	96,386	95,012	76,917

	1990	1991	1992	1993	1994	1995
経常収支	35,761	72,901	117,551	131,448	129,140	110,581
貿易収支	63,528	103,044	132,348	141,514	145,944	134,885

（注）国際収支マニュアル第4版は、IMFにより1977年に公表された。

（資料）国際収支統計月報 昭和55年4月第165号～平成7年12月第353号

² 現在公表している我が国の国際収支は、国際収支マニュアル第5版に基づき、1996年計数より作成・公表している。なお、1985年～1995年についても、旧統計（同第4版ベース）の計数を現在の国際収支統計の概念に組替えた計数を時系列統計データ検索サイトに掲載している（<http://www.boj.or.jp/>）。本稿には、時系列比較の参考として、1985年～1995年の旧統計の計数を併載する。

(2) サービス収支

- サービス収支は、輸送収支の赤字拡大を主因に、赤字が拡大した（10年 △1.4兆円→11年 △1.8兆円）。

▽ サービス収支の動き

(単位：億円)

	2010年	2011年	前年差	特徴点
サービス収支	△14,143	△17,616	△3,473	—
輸送	△6,623	△8,881	△2,258	輸出減少や海運市況低迷に伴い、海上貨物運賃や航空貨物運賃の受取が減少したことを背景に、赤字が拡大した。
うち 海上輸送	△2,096	△3,224	△1,128	
航空輸送	△4,457	△5,605	△1,149	
旅行	△12,875	△12,963	△88	支払は、出国日本人数が微増となる中、一人当たり消費額の減少を受けて減少した。また受取も、訪日外国人数が減少したことを受けて減少した。
受取	11,586	8,752	△2,834	
支払	24,462	21,716	△2,746	
その他サービス	5,356	4,229	△1,127	仲介貿易・その他貿易関連の黒字縮小を受けて、黒字が縮小した。
受取	78,284	76,791	△1,493	
支払	72,929	72,562	△366	
うち 仲介貿易・その他貿易関連	11,326	9,149	△2,177	受取が仲介貿易に係る収入の低下から減少したため、黒字が縮小した。
受取	20,767	19,038	△1,729	
支払	9,441	9,889	+448	
その他業務・専門技術サービス	△10,851	△12,004	△1,153	その他専門業務の支払増加から、赤字が拡大した。
受取	13,832	14,345	+513	
支払	24,683	26,349	+1,666	
保険	△4,851	△4,109	+742	再保険サービスの支払減少により、赤字が縮小した。
受取	1,118	1,323	+205	
支払	5,968	5,432	△537	
特許等使用料	6,943	7,901	+959	電機や医薬に係るロイヤリティの支払が減少したことから、黒字が拡大した。
受取	23,422	23,190	△232	
支払	16,480	15,289	△1,190	

(3) 所得収支

- 黒字が拡大した（10年 12.4兆円→11年 14.0兆円）。
- 直接投資収益は、再投資収益³の受取が増加したことから、黒字が拡大した。
 - 証券投資収益は、配当金の受取増加を主因に、黒字が拡大した。

³ 再投資収益とは、直接投資先企業の収益のうち、投資家に配分されずに内部留保として積立てられたものを投資家に帰属する持分とみなして統計に計上するもの。国際収支統計上、一旦配当されたものとみなし所得に計上すると共に、同時に直接投資先に再投資されたものとして直接投資に逆符号で同額計上する。年次ベースの決算情報に基づき統計を作成しているため、企業業績がラグを伴って統計に反映される。例えば、本邦親会社の11年3月期決算で認識された子会社の内部留保の増減は、統計上、11年9月計数より1年に亘って計上されることになる。

▽ 所得収支の動き

(単位：億円)

	2010年	2011年	前年差	特徴点
所得収支	124,149	140,384	+16,235	
うち 直接投資収益	28,513	38,218	+9,705	再投資収益の受取増加により黒字拡大。
受取	33,578	47,012	+13,433	本邦企業の海外子会社の業績回復を反映して、再投資収益の受取が増加し、全体でも前年比4割増となった。
うち 配当金等	31,315	32,374	+1,059	
再投資収益	1,532	14,206	+12,674	
支払	5,065	8,793	+3,728	外国企業の本邦子会社の業績の回復を反映して、再投資収益がプラスに転化し、全体でも前年比7割増となった。
うち 配当金等	7,252	6,906	△346	
再投資収益	△2,576	1,554	+4,131	
証券投資収益	89,930	95,386	+5,456	配当金の受取増加により黒字拡大。
配当金	16,386	26,216	+9,830	受取は、投資信託の残高増加や収益分配金の増加により、前年比4割増となった。
受取	31,446	43,641	+12,195	
支払	15,060	17,425	+2,365	
債券利子等	73,544	69,169	△4,374	投資残高の減少や、為替円高化を受けた円評価額の減少を反映して、受取が減少した。
受取	82,248	78,165	△4,083	
支払	8,704	8,995	+292	

(4) 経常移転収支

- その他移転の赤字拡大を受けて、赤字が若干拡大した（10年 △1.1兆円→11年 △1.1兆円）。

▽ 経常移転収支の動き

(単位：億円)

	2010年	2011年	前年差	特徴点
経常移転収支	△10,917	△11,096	△179	
公的部門	△4,800	△4,531	+270	赤字が縮小した。
その他	△6,116	△6,565	△449	労働者送金は支払が減少。その他移転は、受取が東日本大震災に伴う義援金等から増加したが、支払も企業の賠償金、和解金等の支払や外国政府への税の支払が増加し、赤字が拡大した。
労働者送金	△2,294	△1,858	+435	
その他移転	△3,823	△4,707	△884	
受取	7,146	8,270	+1,124	
支払	10,969	12,977	+2,008	

<BOX2> 東日本大震災に伴う海外からの義援金等

- 震災後、150を超える国・地域からわが国へ義援金等⁴が送られ、2011年中（3～12月累計）で1,194億円に上っている。義援金等は、国際収支統計上、原則として経常移転収支の「その他移転」に計上される。

⁴ 被災者へ手渡されることになる義援金のほか、海外の赤十字社から日本赤十字社へ活動資金として送付される海外救済金や大震災関連の支援金・寄付金を含む。

▽ 義援金等の受取額推移（2011年3月～12月）

（単位：億円）

3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
66	174	161	131	48	60	32	434	50	38

（注1）上記計数は、東日本大震災に関連した海外からの義援金や救援金、寄付金等を集計したもの。
 なお、医療支援や救護チーム等の活動、物資支援等による緊急支援は上記計数に含まれていない。

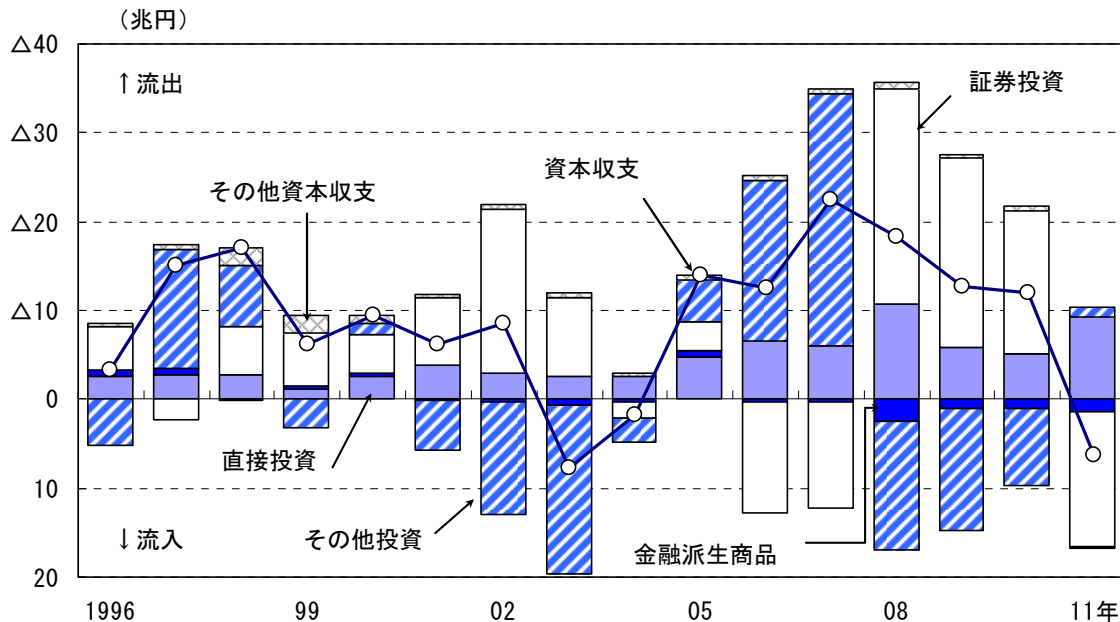
（注2）報告下限金額（3000万円）を下回る小口の義援金等も一部含まれる。

Ⅲ. 資本収支の動き（証券貸借取引を除くベース⁵、「△」は資本の流出⁶）

1. 概要

- 資本収支は、7年振りに流入超に転化した（10年 △12.0兆円→11年 6.3兆円）。
- 直接投資は、対外直接投資の実行（流出）超拡大を受けて、流出超幅が拡大した。
- 証券投資は、対外中長期債投資の取得（流出）超の縮小、対内短期債投資の取得（流入）超の拡大から、4年振りに流入超に転化した。
- 金融派生商品は6年連続で流入超となった。
- その他投資は4年振りに流出超に転化した。

▽ 資本収支の推移



⁵ 「証券投資」及び「その他投資」は、証券貸借取引を除くベース。証券貸借取引を「証券投資」及び「その他投資」に反映させた場合には、証券売買や資金の貸付・借入等の動向の把握が困難になるため、本稿は証券貸借取引を除いた計数に基づき作成した。

⁶ 居住者の有する対外資産の増加、及び非居住者に対する負債の減少（以下同様）。

2. 主要項目別の動向

(1) 直接投資

▽ 直接投資の動き

(単位：億円)

	2010年	2011年	前年差	特徴点
直接投資	△50,487	△92,665	△42,178	
対外直接投資	△49,388	△91,262	△41,874	幅広い業種で大型M&A案件が目立ち、特に、アジア・新興国向けの投資額が増加した。また、海外子会社の業績回復を受けた再投資収益の増加もみられた。
実行(△)	△119,107	△179,518	△60,411	
回収	69,719	88,256	+18,537	
対内直接投資	△1,099	△1,403	△304	外資の撤退が続く中、新規投資の実行が減少し、2010年に引続き回収超となった。
実行	49,641	33,424	△16,216	
回収(△)	△50,739	△34,827	+15,912	

(i) 対外直接投資

○ 対外直接投資は、△9.1兆円の実行(流出)超と実行超幅が3年振りに拡大した。

—— 地域別にみると、欧州、アジアを中心に、全ての地域に対して2010年を上回る実行超となった。

▽ 地域別対外直接投資の動き

(単位：億円)

	2009年	2010年	2011年	前年差
対外直接投資	△69,896	△49,388	△91,262	△41,874
アジア	△19,427	△19,035	△31,209	△12,173
うち 中華人民共和国	△6,492	△6,284	△10,046	△3,762
タイ	△1,523	△1,983	△5,576	△3,592
インドネシア	△459	△409	△2,876	△2,467
北米	△10,207	△7,810	△11,879	△4,069
うち アメリカ合衆国	△9,989	△7,968	△11,530	△3,563
中南米	△16,272	△4,794	△8,786	△3,993
うち ブラジル	△3,513	△3,745	△6,536	△2,791
大洋州	△7,029	△5,649	△6,999	△1,349
欧州	△16,680	△12,781	△31,437	△18,657
うち 英国	△2,045	△3,855	△11,217	△7,362
デンマーク	△51	△70	△10,325	△10,256
オランダ	△6,314	△2,949	△4,256	△1,306
その他	△281	681	△951	△1,632

(ii) 対内直接投資

- 対内直接投資は、北米、中南米が回収超となったことを受け、全体でも△0.1兆円の回収（流出）超となった。

▽ 地域別対内直接投資の動き

(単位：億円)

	2009年	2010年	2011年	前年差
対内直接投資	11,171	△1,099	△1,403	△304
アジア	1,041	2,628	1,112	△1,516
北米	1,647	2,827	△2,642	△5,469
うちアメリカ合衆国	1,758	2,780	△2,702	△5,483
中南米	640	△7,041	△1,124	+5,917
うちメキシコ	—	△6,638	△197	+6,441
ケイマン諸島	882	507	△1,051	△1,557
欧州	7,720	469	1,076	+606
うち英国	5,277	4,171	1,460	△2,711
その他	123	18	174	+156

<BOX3> 目的別にみた直接投資の動向⁷

- 直接投資（株式資本）を投資目的別に分類⁸し、その特徴を紹介する（①～④は、100億円以上の実行案件のみ分類）。
- ① M&A型の投資（株式の取得等による有形固定資産を増加させない投資をいう）
 - ② グリーンフィールド型の投資（最終投資先の工場・設備などの有形固定資産の増加をもたらす投資をいう）
 - ③ 財務体質改善のための投資（負債の返済等に用いられる投資をいう）
 - ④ 会社型投資信託への投資と優先出資証券の取得（「会社型投資信託等」）
 - ⑤ 100億円未満の投資
- 2011年は、対外直接投資では、M&A型の投資が増加した姿が鮮明になっている。一方、対内直接投資については、M&A型の投資が減少しているほか、グリーンフィールド型の投資は100億円以上の案件がみられない状況が2009年以降、3年連続で続いている。

⁷ 目的別分類の定義の詳細については、「2005年の国際収支（速報）動向」（日本銀行ウェブサイト <http://www.boj.or.jp/> 2006年3月22日公表）を参照。

⁸ 株式資本における投資の実行金額であり、回収は含まない。

▽ 対外直接投資の目的別分類（実行金額ベース）

（単位：億円）

	M&A型の投資	グリーンフィールド型の投資	財務体質改善のための投資	会社型投資 信託等	100億円未満の投資
2005	11,146	1,470	359	4,431	28,469
2006	14,338	2,360	2,479	5,999	34,115
2007	31,203	2,959	3,828	11,517	44,768
2008	47,317	4,419	6,322	22,916	32,389
2009	23,177	461	4,845	16,979	31,378
2010	25,453	1,929	1,121	5,838	28,471
2011	51,534	2,282	2,222	2,974	46,870

▽ 対内直接投資の目的別分類（実行金額ベース）

（単位：億円）

	M&A型の投資	グリーンフィールド型の投資	財務体質改善のための投資	会社型投資 信託等	100億円未満の投資
2005	6,506	—	313	597	11,592
2006	16,235	100	390	333	12,797
2007	27,104	217	867	120	13,302
2008	17,400	100	1,931	—	23,155
2009	7,223	—	1,821	—	8,133
2010	20,747	—	1,807	—	12,623
2011	8,629	—	470	—	7,807

（2）証券投資

（i）対外証券投資

- 対外証券投資は、中長期債の取得（流出）超幅の縮小から、流出超幅が縮小した（10年 △25.8兆円→11年 △6.1兆円）。
- 対外株式投資は、信託の取得超幅縮小を受けて、取得（流出）超幅が縮小した（10年 △2.1兆円→11年 △0.9兆円）。
 - 地域別にみると、北米向け投資は前年並みとなったものの、中南米向け投資が減少したほか、アジア向け投資は処分超に転化した。

▽ 対外株式投資の動き

(単位：億円)

	2009年	2010年	2011年	前年差
対外株式投資	△30,302	△20,574	△9,288	+11,286
うち 信託勘定	△24,369	△17,368	△8,969	+8,399
投資信託委託会社等	△8,430	△689	△1,714	△1,025
アジア	△3,733	△962	2,731	+3,693
北米	△16,761	△12,844	△11,976	+868
うちアメリカ合衆国	△15,413	△12,059	△11,325	+733
中南米	277	△3,078	△505	+2,573
うちブラジル	△3,051	313	2,190	+1,876
ケイマン諸島	4,091	△2,859	△2,253	+606
その他	△10,086	△3,690	463	+4,153

- 対外中長期債投資は、銀行部門、投資信託委託業者等の取得超幅が大幅に縮小したほか、生損保が処分超に転じたことから、全体でも、取得（流出）超幅が大幅に縮小した（10年 △24.0兆円→11年 △5.9兆円）。

—— 地域別にみると、北米、中南米向け投資が減少したほか、欧州向け投資は処分超に転じた。

▽ 対外中長期債投資の動き

(単位：億円)

	2009年	2010年	2011年	前年差
対外中長期債投資	△131,736	△240,406	△59,258	+181,148
うち 銀行部門	△77,716	△108,315	△13,146	+95,169
生損保	△16,786	△38,067	6,045	+44,112
投資信託委託会社等	△32,000	△49,501	△4,913	+44,588
アジア	△783	△2,902	△5,776	△2,873
北米	△62,661	△130,809	△4,577	+126,232
うちアメリカ合衆国	△64,403	△127,595	△5,808	+121,788
中南米	△5,182	△69,949	△35,261	+34,688
うちメキシコ	△5,851	△9,320	2,331	+11,651
ケイマン諸島	2,405	△59,252	△34,775	+24,477
大洋州	△21,344	△13,680	△13,374	+307
欧州	△38,710	△19,162	4,654	+23,816
うち英国	△9,518	△13,316	△16,023	△2,707
オランダ	△3,515	△3,068	△7,409	△4,340
スペイン	△7,015	3,784	△9	△3,792
フランス	△5,032	7,464	4,772	△2,692
イタリア	△4,423	△1,276	10,009	+11,285
ドイツ	△2,979	△1,322	20,217	+21,539
その他	△3,056	△3,903	△4,924	△1,022

(ii) 対内証券投資

- 対内証券投資⁹は、短期債投資の取得（流入）超幅の拡大から、流入超幅が拡大した（10年 9.6兆円→11年 21.4兆円）。
- 対内株式投資は、欧州、北米からの投資減少により、取得（流入）超幅が縮小した（10年 2.9兆円→11年 0.6兆円）。

▽ 対内株式投資の動き

(単位：億円)

	2009年	2010年	2011年	前年差
対内株式投資	9,642	29,197	5,507	△23,689
アジア	△7,205	1,039	△101	△1,140
うちシンガポール	1,387	994	817	△177
香港	△8,589	7	△883	△890
北米	△1,404	11,565	5,747	△5,818
うちアメリカ合衆国	△1,402	11,551	5,758	△5,793
欧州	19,484	17,277	475	△16,802
うち英国	12,240	19,831	3,635	△16,196
フランス	8,296	△1,937	△3,529	△1,591
その他	△1,233	△684	△613	71

- 対内中長期債投資は、欧州（英国）からの投資拡大により、取得（流入）超幅が拡大した（10年 0.4兆円→11年 4.2兆円）。

▽ 対内中長期債投資の動き

(単位：億円)

	2009年	2010年	2011年	前年差
対内中長期債投資	△77,117	4,375	41,752	+37,377
アジア	264	1,226	2,909	+1,683
うち中華人民共和国	△1,200	△374	5,414	+5,788
香港	△1,094	4,009	△3,977	△7,985
北米	△2,644	6,767	11,490	+4,724
うちアメリカ合衆国	△2,142	6,767	10,725	+3,958
中南米	336	△4,165	△3,032	+1,133
うちケイマン諸島	253	△3,968	△2,747	+1,221
欧州	△67,886	1,629	34,036	+32,407
うち英国	△43,885	1,185	31,248	+30,062
フランス	△19,200	△556	5,060	+5,616
ベルギー	4,585	2,494	6,536	+4,042
ルクセンブルク	△2,233	△1,089	△4,254	△3,165
ロシア	△2,654	△3,338	△3,645	△307
その他	△7,187	△1,081	△3,652	△2,571

⁹ 対内証券投資は、最終投資家の所在国ではなく、取引相手先の所在国によって地域分類が行われる。例えば、フランスの投資家が英国の証券会社を經由して対内証券投資を行った場合、フランスではなく英国からの投資として計上される。このため、大きな金融市場を持つ英国や米国等からの投資額が大きくなる傾向にある。

○ 対内短期債投資は、取得（流入）超幅が拡大し、比較可能な統計のある1996年以降での既往ピークを記録した（10年 6.2兆円→11年 16.7兆円）。

—— 地域別にみると、特に英国からの投資が大幅に拡大した一方、アジア、北米、中東は処分超幅が拡大した。

▽ 対内短期債投資の動き

（単位：億円）

	2009年	2010年	2011年	前年差
対内短期債投資	17,962	62,408	166,934	+104,526
アジア	△8,445	△28,605	△74,705	△46,100
うち 中華人民共和国	413	△4,304	△40,188	△35,884
北米	△18,928	△39,021	△75,122	△36,102
うち アメリカ合衆国	△13,057	△38,362	△74,566	△36,204
欧州	104,160	203,715	438,311	+234,596
うち 英国	288,482	380,118	649,017	+268,899
フランス	△137,603	△154,379	△137,554	+16,825
ルクセンブルク	△26,722	△6,027	△44,115	△38,087
中東	△11,236	△12,068	△68,851	△56,783
うち アラブ首長国連邦	△6,350	△11,351	△61,828	△50,476
国際機関	△41,496	△56,751	△41,848	+14,903
その他	△6,094	△4,862	△10,851	△5,989

（3）金融派生商品

○ 6年連続で受取（流入）超となった（10年 1.0兆円→11年 1.3兆円）。

（4）その他投資

○ 4年振りに流出超に転じた（10年 8.7兆円→11年 △1.1兆円）。

—— 資産サイドでは、本支店勘定を通じた海外への外貨送金が増加したほか、海外での円需要を受けた買現先取引もみられたことから、流出超幅が拡大した（10年 △8.4兆円→11年 △10.8兆円）。

—— 負債サイドでは、本支店勘定を通じて調達していた円貨の返済を主因に、全体では流入超幅が縮小した（10年 17.1兆円→11年 9.6兆円）。

（5）その他資本収支の動き

○ その他資本収支は、1985年以降¹⁰、初めて流入超となった（10年 △0.4兆円→11年 0.0兆円）。

¹⁰ その他資本収支については、1984年以前の計数は作成していない。

▽ その他資本収支の動き

(単位：億円)

	2010年	2011年	前年差		特徴点
			2010年	2011年	
その他資本収支	△4,341	282		+4,623	
資本移転	△3,285	375		+3,661	1985年以降、初の流入超を記録。東日本大震災に伴う再保険金の受取が資本移転として計上された ⁸ ことが主因。
受取	115	4,003		+3,888	
支払	3,401	3,628		+227	
その他資産	△1,056	△93		+963	資源関連権益の売却により流出超幅が縮小。

¹¹ 詳細については、「国際収支統計における保険金の計上方法の一部見直しについて」（日本銀行ウェブサイト <http://www.boj.or.jp/> 2011年8月8日公表）を参照。なお、資本移転に計上された東日本大震災に関連した再保険金の受取状況をみると、4-6月：563億円、7-9月：1,814億円、10-12月：1,482億円となっている。